

家内労働者へ仕事(内職等)を委託している委託者の方は、毎年4月1日現在の家内労働者数等について、委託状況届を労働基準監督署に提出することが義務付けられています。詳細はお問い合わせください。
限4月30日(水) 問東京労働局賃金課家内労働係 ☎03・3512・1614

まちづくり

届け出が必要です
地区計画区域内の新築・増築・壁の塗り替え

地区計画は、一定のまとまりを持った地区を対象に、その地区にふさわしいまちづくりを進めるため、建物の建て方・壁の色・塀や柵の構造等の建築ルールを定め、計画的な土地利用の誘導を図るものです。

現在、市内では多摩ニュータウン区域や土地区画整理事業区域内等の33地区で地区計画を策定し、良好な住環境を維持形成しています。地区計画がある区域内(左図参照で、新しく建物を建てる・建物の壁や屋根を塗り替える・塀や柵を築造する等の場合には、

事前に市へ届け出が必要です。詳細は市Webをご覧ください。
問まちづくり計画課開発指導係

4月6日(日)～

4月15日(火)

春の全国交通安全運動

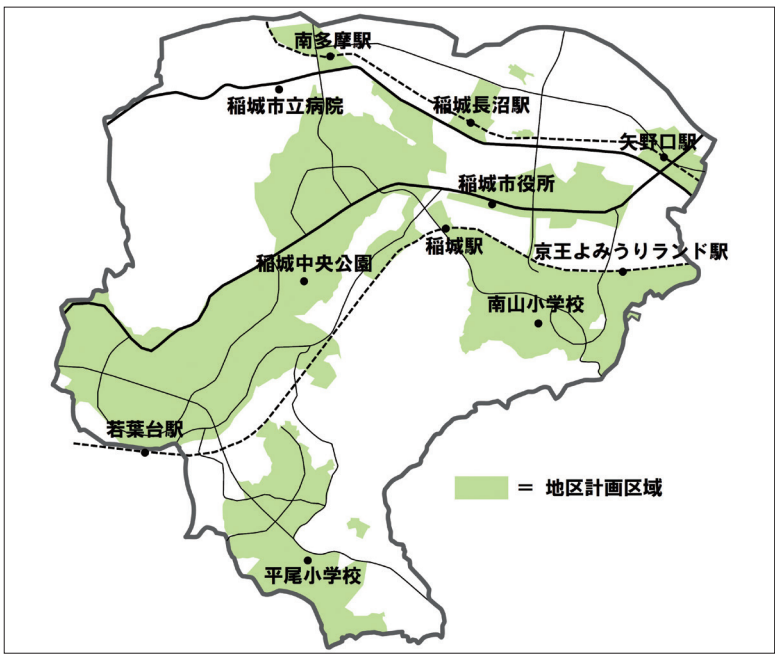
令和6年に発生した市内の交通人身事故は174件で、昨年より6件減少し、交通死亡事故が減少しています。

交通安全について、家庭・学校・職場等で話し合い、事故に遭わない、事故を起こさないように心掛けましょう。

運動の重点

○こどもを始めとする歩行者が安全に通行できる道路交通環境の確保と正しい横断方法の実践

○歩行者優先意識の徹底とながら運転等の根絶やシートベルト・チャイルドシートの適切な使用の促進



▲地区計画区域図

各種助成制度(太枠は新たに拡充した制度)

制度の種類	対象	助成額
耐震診断	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造住宅 昭和56年6月1日～平成12年5月31日の基準で建築された木造住宅	費用の10/10 (上限10万円)
耐震改修	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造住宅 昭和56年6月1日～平成12年5月31日の基準で建築された木造住宅	費用の1/2 (上限100万円)
解体(耐震除却)	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造住宅	費用の1/2 (上限100万円)
ブロック塀等の撤去	ブロック塀等 (高さ1.2m超・総延長3m以上)	延長1m当たり 5,000円 (30mを上限)
ブロック塀等の撤去・フェンス等の新設		延長1m当たり 13,000円 (30mを上限)
生け垣の新設	生け垣 (新たに設置する高さ80cm以上・総延長3m以上)	延長1m当たり 8,000円 (30mを上限)

拡充します
住宅等の耐震化に対する助成制度

市では大規模な地震に対する安全対策として、住宅等の



固定資産税・都市計画税の縦覧と閲覧

縦覧できます

固定資産税(土地・家屋)を納めている方は、他の土地や

家屋の評価額等を記載した帳簿を無料で縦覧できます。

問閲覧(名寄帳交付)できます

固定資産(土地・家屋・償却資産)をお持ちの方は期間中、自分の名寄帳(課税台帳)の写しを無料で取得できます(期間外は有料)。

※本人名義以外(配偶者・家族・会社等)の名寄帳の写しを取る場合は委任状・納税通知書等が必要です。

※名寄帳は委任状の代わりにありません。

◆共通事項
4月1日(火)～6月2日(月)※土・日曜日、祝日を除く(休日開庁日は閲覧のみ可)。

時午前8時30分～午後5時※休日開庁日は、午前11時45分～午後1時を除く。

持本人確認書類
場問課課土地係・家屋係

提示は不要です
軽自動車車検時の納税証明書

軽自動車は、システム連携により、車検時の納税証明書の提示が軽三輪・軽四輪に限り不要でしたが、4月1日から二輪小型自動車も対象になりました。それに伴い、二輪小型自動車(車検対象分)を所有する口座振替登録者への継続検査用納税証明書の送付を廃止します。

ただし、次の場合は納付の確認ができなため、従来通り納税証明書が必要となります。

- 納付直後
- 対象車両に未納がある
- 名義変更(中古車購入等)直後
- 市外から転入した直後
- 問収納課税管理係

保険年金

国民年金
令和7年度
国民年金保険料

令和7年度の国民年金保険料は月額1万7510円(年額21万120円)です。被保険者の方へ日本年金機構から納付書が送付されますので、金融機関等で納めてください。口座振替・クレジットカードでの納付方法もあります。詳細は日本年金機構Webをご覧ください。

アプリでも納付できます
対応する決済アプリをスマートフォン等の端末にインストール

ツールし、納付書に印字されたバーコードを読み取ると、その場で納付ができます。詳細は「日本年金機構」Web(下記参照)をご覧ください。

受付開始

学生納付特例制度

20歳以上の学生で前年の収入が一定額以下の場合、申請により在学中の保険料の納付が猶予されます。また、保険料の猶予を2年さかのぼって申請できます(申請は年度ごと)。

問府中年金事務所 ☎042・361・1011

国民健康保険税の軽減申請

対65歳未満(離職日時点)で、次のいずれかの資格で失業等

利用者募集
社会貢献活動
振興補助金

社会福祉協議会

手話講習会

市民のボランティア活動への参加を促し、社会貢献活動の進行を図るため、新規事業の立ち上げ・事業拡大に関する事業費の一部を補助します。詳細は「市民活動サポートセンター」Webをご覧ください。

対市内に活動拠点を有し、社会貢献活動を継続的にやっている団体

- ▽補助額 5万円(上限)
- ▽申請受付時間 午前10時～午後4時30分
- ▽申請場所 地域振興プラザ1階
- 限6月30日(月)
- 問申請について市民活動サ

災害情報・地域情報をお知らせ!
稲城市メール配信サービス
問秘書広報課 広報広聴係
登録は、空メールを送信!
稲城市メール配信サービス